

株主のみなさまへ

株主通信 第7期中間期

平成30年4月1日～平成30年9月30日



チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

Contents

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 3 特集：
岡本社長インタビュー | 9 会社情報 /
ホームページのご案内 |
| 5 連結事業の概況 | 10 株式情報 |
| 6 NLMTピックス | 11 株主メモ |

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

株主のみなさまへ



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成31年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当中間期の業績の概要

当中間期のわが国アルミニウム業界は、西日本豪雨等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、自動車、コンデンサやリチウムイオン電池向け等の出荷増などを受け、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、アルミナ・化成品、国内外における自動車向け二次合金、パネルシステムなどが好調に推移しており、半導体関連などで弱い動きがあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。

当中間期の当社グループの売上高は、前年同期の2,283億66百万円に比べ169億70百万円(7.4%)増の2,453億36百万円となりました。営業利益は前年同期の141億23百万円から63百万円(0.4%)増の141億86百万円、経常利益は前年同期の135億76百万円から10億98百万円(8.1%)増の

146億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、持分法適用会社であった株式会社住軽日軽エンジニアリングを平成30年9月末に子会社化したことに伴う特別利益を計上したことなどにより、前年同期の86億56百万円から14億73百万円(17.0%)増の101億29百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化(事業基盤強化)を基本方針とし、グループ一丸となって、連結収益の最大化に注力しております。

なお、中間配当金につきましては、前期同様1株につき4円とさせていただきます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門においては、アルミナ・化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品が国内を中心に販売増となりました。地金部門は、主力の自動車向け二次合金分野で、国内外ともに販売量が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期の524億60百万円に比べ75億22百万円(14.3%)増の599億82百万円となりました。採算面においては、アルミナ・化成品部門、地金部門ともに高付加価値化が進展し、営業利益は、前年同期の45億19百万円から10億89百万円(24.1%)増の56億8百万円となりました。

板、押出製品部門においては、板製品部門は、半導体・液晶製造装置向けの厚板、パソコン・タブレット筐体向け板加工品の販売量が減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により売上高は前年同期並みになりました。押出製品部門は、主力である自動車分野や産業機器関連の販売量は減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇などにより売上高は

前年同期を上回りました。以上の結果、売上高は、前年同期の519億円に比べ6億10百万円(1.2%)増の525億10百万円となりました。採算面では、販売量の減少や原燃料価格の上昇により、営業利益は前年同期の48億23百万円から11億85百万円(24.6%)減の36億38百万円となりました。

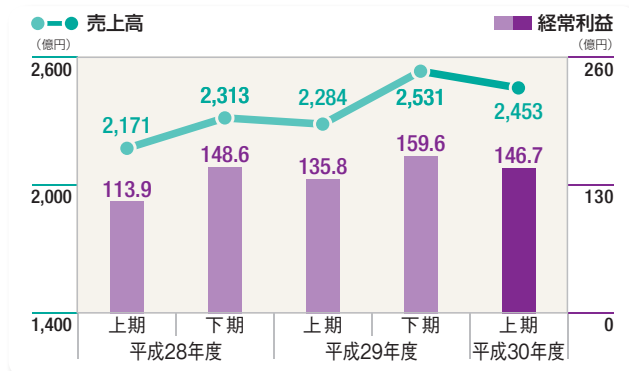
加工製品、関連事業部門においては、トラック架装事業は、主力製品であるウイングルフ車を中心とした販売台数の増加により、売上高は前年同期を上回りました。パネルシステム部門においては、冷凍・冷蔵分野およびクリーンルーム分野は需要が好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。素形材製品では、タイ向けの自動車部品を中心に販売量が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期の786億55百万円に比べ76億83百万円(9.8%)増の863億38百万円、営業利益は前年同期の41億31百万円から4億76百万円(11.5%)増の46億7百万円となりました。

箔、粉末製品部門においては、箔部門はリチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔の販売量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。パウダー・ペースト部門は、ペースト製品は、概ね前年同期並みの販売量となりました。粉末製品は、車載向けなどの放熱用途での需要拡大により、好調に推移しました。ソーラー部門は、太陽電池用機能性インキの販売は順調に推移しているものの、太陽電池用バックシートの販売量は中国政府の政策見直しや価格競争の激化、一部ユーザーの与信問題等により減少しました。以上の結果、売上高は前年同期の453億51百万円に比べ11億55百万円(2.5%)増の465億6百万円となりましたが、営業利益は前年同期の21億24百万円から2億3百万円(9.6%)減の19億21百万円となりました。

半期毎の業績の推移

当社グループの半期毎の業績推移(期間2年6ヵ月)は、グラフのとおりです。当社グループは、下期の方が、売上

■ 半期業績の推移(グラフ)



高・経常利益ともに高い傾向があります。なお当上期は売上高、経常利益ともに、平成24年10月の当社設立以降の上期の最高を更新しました。

今後の見通し

通期の見通しについては、売上高5,100億円、営業利益320億円、経常利益310億円を計画しております。売上高、営業利益、経常利益ともに期初予想と変更ありません。

当社グループでは、長年にわたり培ってきたアルミニウムに関する豊富な知見・ノウハウと、素材の持つ良さを引き出す独自の技術力を強みとしています。そして「チーム日軽金」としてグループの総力を結集させ、お客様にとっての価値を創造し、お客様に信頼される商品やサービスを開発し続けることで、今後も高成長・高収益の企業グループを目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月
代表取締役社長

岡本 一郎

「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」

Q1

平成30年3月期まで5年連続の経常増益を達成。この第2四半期決算も前年同期比増益です。現在の中期経営計画で掲げた有利子負債目標やD/Eレシオ、配当目標も前倒しで達成していますが、現時点ではどのようにお考えですか？

A1

現在掲げている中期経営計画は、平成28年4月から平成31年3月までの3ヵ年ですが、最終年度の営業利益目標320億円達成に向け、邁進しています。中期経営計画の取り組みを通して、日本軽金属グループは、さらにその先を目指すことのできる「継続的に成長し続ける企業」になりつつあると確信しています。

Q2

岡本社長は就任以来、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンを掲げていますが、このスローガンについて説明していただけますか？

A2

当社は20年前から新しいタイプの素材メーカーへの模索を続けてきました。二代前の佐藤社長時代に“マーケット・イン”の発想を取り入れた“横串活動”に取り組み、先代の石山社長時代には“創って作って売る”と進化させてきました。

私はこの「横串活動」や「創って作って売る」を当社グループの最大の強みと認識し、さらにチーム日軽金として、こうした強みを一段と強化することにより、他社の追随を許さない「異次元の素材メーカー」になること

を目指してきました。そして私は今、大きな手応えを感じています。開発・生産・営業が一体となって、新しいものを作るべく議論する。何のために研究開発をするのか、どこに気を遣い、そしてどのようにお客様の価値に繋げていくかを、全員で考え動いていく風土ができたのではないかと考えています。

中期経営計画の最終年度となりますが、当社の業績は増益基調で推移してきました。これは「お客様の価値を創造する」ことに徹底して取り組んできた活動の成果だと思っています。

Q3

新商品・新サービスの開発、具体的な成果について聞かせてください。

A3

一部をご紹介しますと、リチウムイオン電池関連商品では、ケース関連、正極材および負極材関連。電気自動車向けではEV・PHEV向けバッテリー冷却プレート。半導体製造装置関連では、半導体製造装置向け厚板やエッチング装置などのプレート関連向け押出材。セラミックス基板向けアルミナや基板・放熱部品向け窒化アルミなどがあります。

当社では、上市してから5年以内の商品を新商品と定義していますが、新商品の売上比率は現在、確実に伸びています。当社の売上高営業利益率は6%程度ですが、新商品の売上高営業利益率は倍の12%程度となっています。

Q4

海外事業は予定通り進捗していますか？赤字が続いている地域や事業などはないのですか？

A4

海外事業については、全てが予定通りに推移しているとは言えませんが、概ね順調に推移していると考えています。近年のトピックとしては、設立(平成23年)以来赤字だった中国の山東丛林福祿好富汽車有限公司が平成29年の下期に黒字化し、その後黒字基調で推移していることが挙げられます。

同社はアルミ製トラックボディの製造販売会社ですが、中国当局の環境規制の強化もあって、中国でもようやくアルミ製のトラックが浸透してきました。中国のトラック架装事業は、これから本格的な需要拡大期に入っていくと見ており、同社は先行者メリットを享受できる可能性があります。

なお今後は北米を、重視する地域の一つと考えています。当社は平成10年まで、アルキャン(現リオ・ティント・アルキャン)が大株主であったこともあり、これまで中国

代表取締役社長
岡本 一郎

と東南アジアを中心に事業を展開してきました。今後は世界最大の市場でもある北米への進出の検討・調査を目的に、米国オハイオ州に現地法人を設立し、現地のマーケティングの感触を探っているところです。

Q5

日本軽金属ホールディングスの株価は、好調な企業業績を反映していないとの見方がありますが、岡本社長は現在の株価(平成30年10月31日現在:238円)をどのように見えていますか？

A5

株価は、開かれた株式市場が決めることなので、株価に関する直接的なコメントは控えたいと思いますが、株価を高める最も大切な要素は企業価値を高めていくこと=成長をしていくことだと考えています。社長である私の使命は、日本軽金属グループを、継続的に業績水準を上げていける企業グループにすることであると考えています。

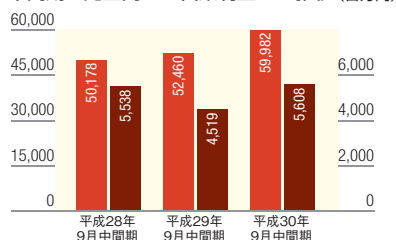
一方で、株主や投資家の皆様からは「日本軽金属グループはどのような事業を営んでいるのかわかりにくい」といった声も聞かれます。これはアルミ製錬事業のみを行っていた創業期と比べ、現在は事業領域が川上の素材から川下の加工分野まで多岐にわたっているからだと思います。そういった投資家の皆様の声にも応えたいわかりやすいIR活動や適時適切な情報開示に、一層取り組んでいきたいと考えています。

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
24.4%
売上高
59,982 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



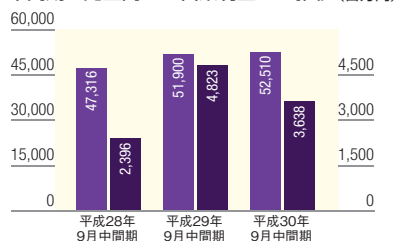
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
21.4%
売上高
52,510 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



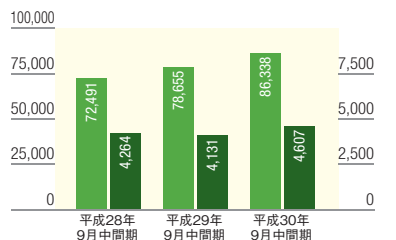
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
35.2%
売上高
86,338 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



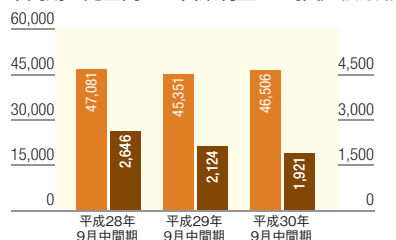
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
19.0%
売上高
46,506 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結
売上高合計
245,336
百万円

公共関連事業と商事部門の事業再編を実施

2018年9月から10月にかけて、日本軽金属グループは、公共関連事業と商事部門の事業再編を行いました。道路や橋梁施設製品をはじめとして、交通・建築・港湾などの公共関連事業を手掛ける住軽日軽エンジニアリング（SNE）を、日本軽金属が子会社化することに加え、グループの総合商社である日軽産業が、同社の子会社である不二貿易を吸収合併しました。

日本軽金属は、9月末、UACJと折半出資であったSNEの株式を完全子会社化を前提として31%追加取得し、出資比率を81%に引き上げました。SNEが持つ営業力やエンジニアリング力と日本軽金属グループが持つ技術力・開発力とを組み合わせたさらなるグループ内連携強化により、新商品、新ビジネスの創出を加速させグループの企業価値の一層の向上を目指します。

日軽産業は、10月1日付で99.6%出資する不二貿易を吸収合併しました。これは来年度以降の日本軽金属グループ新中期経営計画において成長戦略を描く中で、両社の統合効果による優位性の追求がグループ総合商社として成長し

ていくために必須と判断したことによります。また日軽産業は、同日付で保険部門を会社分割により同社の100%子会社である清水整美（7月1日付で「日軽パートナーズ」に改称）に事業移管しました。これは、近年の自然災害の増加を受け保険事業の重要性が高まる中、グループ内のサービス事業の集約により、一層の経営資源の効率化を図るものです。

事業再編後の両社の概要は下記の通りです。

株住軽日軽エンジニアリング 会社概要（2018年10月1日現在）

代表者	青山 茂樹
資本金	480百万円
株主構成	日本軽金属 81% UACJ 19%
売上高	117億円（2018年3月期）
従業員数	185名

日軽産業(株) 会社概要（2018年10月1日現在）

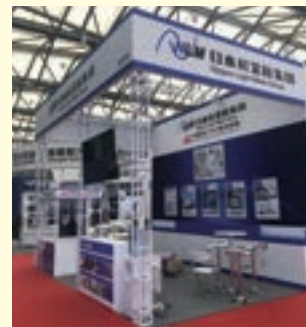
代表者	星 直之
資本金	1,010百万円
株主構成	日本軽金属 99.9%
売上高	341億円（2018年3月期）
従業員数	235名

アルミニウムチャイナに初出展

2018年7月、中国・上海で行われたアジア最大級のアルミ産業展「アルミニウムチャイナ2018」に日本軽金属グループが初出展しました。

グループの押出・加工分野の中核事業会社である日軽金アクトは、日本および中国拠点で製造・販売している自動車部品、EV関連部品、太陽光発電用架台、通信機械室用二重床など幅広い材料を提案し、ブースにお集まりいただいたお客様にも好評でした。

日軽金アクトは、中国・蘇州での新工場完成や生産能力の増強など生産体制が整い、自動車関連部品や冷却用部品の引き合いが強まっていることもあり、中国での製造・販売をさらに進めます。素材から加工まで一貫して対応できる日本軽金属グループの強みをアピールし、さらなる拡販を図ります。



日本軽金属グループのブース

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年9月 第2四半期	平成30年 3月期	増減 (△は減少)	平成29年9月 第2四半期	科目	平成30年9月 第2四半期	平成30年 3月期	増減 (△は減少)	平成29年9月 第2四半期
資産の部					負債の部				
流動資産	269,345	262,671	6,674	255,168	流動負債	195,521	191,729	3,792	190,862
現金及び預金	29,051	30,722	△1,671	33,243	支払手形及び買掛金	79,149	78,630	519	73,095
受取手形及び売掛金	153,447	154,785	△1,338	143,879	短期借入金	80,104	75,511	4,593	82,158
たな卸資産	73,695	66,641	7,054	64,776	その他	36,268	37,588	△1,320	35,609
その他	14,070	11,612	2,458	14,289	固定負債	82,105	86,148	△4,043	85,546
貸倒引当金	△918	△1,089	171	△1,019	社債	681	637	44	676
固定資産	204,690	204,528	162	202,336	長期借入金	58,999	63,849	△4,850	61,838
有形固定資産	153,860	154,002	△142	151,564	退職給付に係る負債	19,980	19,775	205	20,812
建物及び構築物	45,792	45,824	△32	45,588	その他	2,445	1,887	558	2,220
機械装置及び運搬具	41,673	41,875	△202	42,319	負債合計	277,626	277,877	△251	276,408
工具、器具及び備品	4,777	4,402	375	4,055	純資産の部				
土地	54,705	54,659	46	54,634	株主資本	174,997	167,115	7,882	160,239
建設仮勘定	6,913	7,242	△329	4,968	資本金	46,525	46,525	—	46,525
無形固定資産	5,317	3,187	2,130	2,992	資本剰余金	19,295	19,064	231	19,064
のれん	2,221	—	2,221	—	利益剰余金	109,245	101,593	7,652	94,715
その他	3,096	3,187	△91	2,992	自己株式	△68	△67	△1	△65
投資その他の資産	45,513	47,339	△1,826	47,780	その他の包括利益累計額	6,726	6,842	△116	6,161
その他	45,772	47,594	△1,822	48,199	その他有価証券評価差額金	4,380	4,181	199	4,297
貸倒引当金	△259	△255	△4	△419	繰延ヘッジ損益	7	△144	151	99
資産合計	474,035	467,199	6,836	457,504	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	2,677	3,111	△434	2,817
					退職給付に係る調整累計額	△483	△451	△32	△1,197
					非支配株主持分	14,686	15,365	△679	14,696
					純資産合計	196,409	189,322	7,087	181,096
					負債純資産合計	474,035	467,199	6,836	457,504

総資産

総資産は、前期末比68億36百万円増の4,740億35百万円となりました。たな卸資産が増加したことなどによるものです。

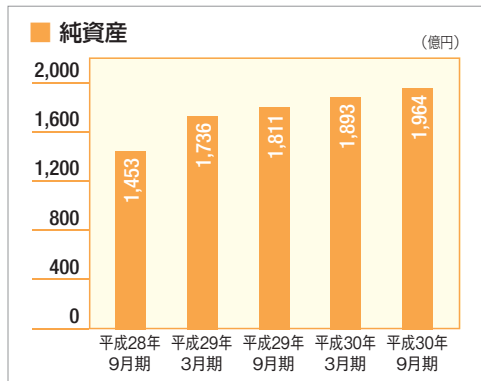
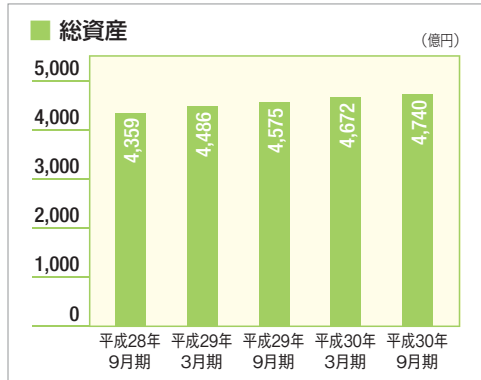
負債合計

負債合計は、前期末比2億51百万円減の2,776億26百万円となりました。借入金の減少などによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前期末比70億87百万円増の1,964億9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は前期末から1.1ポイント上昇し38.3%に、一株当たり純資産額は前期末から12円54銭増加し293円47銭となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年9月 第2四半期 累計期間	平成29年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成30年 3月期
売上高	245,336	228,366	16,970	481,439
売上原価	198,395	183,576	14,819	387,404
売上総利益	46,941	44,790	2,151	94,035
販売費及び一般管理費	32,755	30,667	2,088	64,142
営業利益	14,186	14,123	63	29,893
営業外収益	2,497	1,672	825	4,202
その他の営業外収益	2,497	1,672	825	4,202
営業外費用	2,009	2,219	△210	4,562
支払利息	656	702	△46	1,363
その他の営業外費用	1,353	1,517	△164	3,199
経常利益	14,674	13,576	1,098	29,533
特別利益	1,371	—	1,371	300
段階取得に係る差益	1,371	—	1,371	—
負ののれん発生益	—	—	—	300
特別損失	917	—	917	3,079
減損損失	917	—	917	933
和解金	—	—	—	2,029
段階取得に係る差損	—	—	—	117
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,128	13,576	1,552	26,754
法人税、住民税及び事業税	4,080	2,712	1,368	4,932
法人税等調整額	340	1,103	△763	1,819
四半期(当期)純利益	10,708	9,761	947	20,003
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	579	1,105	△526	1,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	10,129	8,656	1,473	18,012

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年9月 第2四半期累計期間	平成29年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,354	10,600	1,754	25,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,596	△4,260	△4,336	△14,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△9,672	4,201	△17,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	171	△121	293
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,663	△3,161	1,498	△5,827
現金及び現金同等物の期首残高	30,517	36,286	△5,769	36,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58	△58	58
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	28,854	33,183	△4,329	30,517

会社情報 (平成30年9月30日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,599名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR 情報、ニュースリリースをはじめ、
日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	山本 博
取締役	昼間 弘康
取締役	安達 章
取締役	富岡 祥浩
取締役	安田 耕太郎
取締役	田中 俊和
取締役	小野 正人 ※1
取締役	林 良一 ※1
取締役	伊藤 晴夫 ※1
取締役	早野 利人 ※1

執行役員

執行役員	原 隆
執行役員	上田 雅通
執行役員	外池 稔城
執行役員	網村 英城
執行役員	真田 一人
執行役員	早乙女 雅人
執行役員	市川 雅一

監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	土田 孝之
監査役	福井 康司
監査役	藤田 譲 ※2
監査役	安井 洸治 ※2
監査役	川合 晋太郎 ※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
株式会社住軽日軽エンジニアリング	480	※ 81.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 70.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民币)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドル)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報

(平成30年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 58,184名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,624	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,895	8.5
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日軽ケイユー会	15,934	2.6
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,878	2.2
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,876	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	10,848	1.8

(注) 持株比率は、自己株式数(557,870株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。